



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月30日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内藤 孝憲  
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年11月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-441-6965

2024年11月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,039	3.9	289	28.0	321	29.4	207	12.2
2024年3月期中間期	6,772	6.5	226	90.4	248	81.6	184	109.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 199百万円 (4.6%) 2024年3月期中間期 190百万円 (96.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	12.42	
2024年3月期中間期	10.76	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	10,760	4,344	38.3	250.28
2024年3月期	10,752	4,274	37.7	241.82

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,127百万円 2024年3月期 4,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		2.50		5.00	5.00
2025年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	3.8	630	1.4	679	1.7	467	18.5	27.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,460,000 株	2024年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,970,597 株	2024年3月期	4,682,528 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	16,695,149 株	2024年3月期中間期	17,178,074 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済活動の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、引き続き不安定な国際情勢などによる原材料価格やエネルギー価格の高騰、国内におきましては、2024年問題に起因する物流費や物価の上昇など依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループは、2024年度から2026年度の3か年を対象とする中期経営計画「nozaki2024/2026“SHINKA”」を策定し、現状からの脱却に主眼を置き3つの意味を持たせた「進化(アイデアと技術革新による新たな価値創造)」「深化(知識や技術に磨きをかけた組織・事業の成長)」「伸化(時代の変化に対応し成長分野の市場開拓)」を当社のあるべき姿とし、主力商品の売上成長、競争優位性の強化、生産効率の改善によるローコストオペレーションの追求、人的資本の強化、資本効率の向上と資産効率の最適化により、企業価値の向上を進めております。

このような状況のなか、個人消費の回復による受注の増加に加え、継続的に続けてきた「印刷×DX」の取り組みによる既存製品の高付加価値化、販売を強化した部門の売上高は好調に推移いたしました。利益につきましては、原材料価格の高止まりや、物価上昇・人材確保を目的とした人件費の上昇が収益を圧迫したものの、増収増益により営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益ともに改善いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は70億39百万円(前年同期比3.9%増)となり、営業利益は2億89百万円(前年同期比28.0%増)、経常利益は3億21百万円(前年同期比29.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億7百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

#### ①商業印刷部門

当部門の内外装向けの需要は底堅く、順調に推移しましたが、一方で図録やカタログ・パンフレット類の印刷物は、各団体・企業の発行抑制により減少したことに加え、本年が隔年受注物件の谷間にあたったことが影響し、この部門全体の売上高は4億51百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

#### ②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の伝票類は、新規物件の受注が寄与し増加しました。包装紙・紙袋類は、行動制限の撤廃、円安効果を背景としたインバウンド需要の増加などによる百貨店等流通業界・小売業界の需要増を期待していましたが、ギフト・お土産品の需要増に結びつかず、減少傾向が見られたことなどにより減少しました。紙器は、物流業界向け包材や化粧品・食品業界向け等を中心に需要が堅調に推移したことや新規案件の受注が増加するなどの効果により、この部門全体の売上高は41億22百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

#### ③情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、輸送機器業界向け、食品業界向け等の回復基調を背景に需要が堅調に推移したこと、物流業界向けやECサイト向けのデータプリント事業の受注が大幅に伸びたことなどにより増加しました。情報機器類におきましては、中型プリンター等のリプレース需要が一段落したことに加え、特注プリンターの一時的な需要の調整が影響したことなどにより減少したものの、カスタマイズ機の需要が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は21億66百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

#### ④その他の部門

当部門の化成品は、物流関係向けのチケットパックの需要が減少したことや新型コロナウイルス感染症対策の衛生関連商品の受注が減少したこと、電子部品向けの需要が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は2億98百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加の107億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少の51億6百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億77百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加の56億54百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億21百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少の64億16百万円となりました。これは長期借入金が4億30百万円、短期借入金が2億円増加したものの、電子記録債務が7億19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加の43億44百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ8円46銭増加の250円28銭となり、自己資本比率は38.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は15億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて69百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、8百万円(前年同期は23百万円の増加)となりました。これは税金等調整前中間純利益3億14百万円、減価償却費3億12百万円等資金が増加したものの、仕入債務の減少6億90百万円等資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億59百万円(前年同期は3億48百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得5億53百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4億98百万円(前年同期は74百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済3億20百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより9億円等資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年4月26日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,634,641	1,565,019
受取手形及び売掛金	2,149,808	1,972,622
電子記録債権	301,396	361,770
商品及び製品	725,768	681,733
仕掛品	282,009	231,454
原材料	178,620	230,629
その他	34,543	64,628
貸倒引当金	△1,470	△1,634
流動資産合計	5,305,318	5,106,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,415,062	1,421,246
機械装置及び運搬具(純額)	1,580,562	1,702,051
土地	1,603,413	1,603,413
建設仮勘定	205,889	266,606
その他(純額)	115,996	139,339
有形固定資産合計	4,920,924	5,132,657
無形固定資産	12,138	8,788
投資その他の資産		
投資有価証券	261,999	250,657
その他	256,270	267,145
貸倒引当金	△4,544	△4,544
投資その他の資産合計	513,725	513,257
固定資産合計	5,446,787	5,654,703
資産合計	10,752,106	10,760,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	937,469	985,874
電子記録債務	2,579,257	1,859,276
短期借入金	995,000	1,195,000
未払法人税等	119,407	129,458
賞与引当金	199,466	218,731
災害損失引当金	6,546	5,373
その他	480,844	431,096
流動負債合計	5,317,991	4,824,809
固定負債		
長期借入金	1,016,000	1,446,000
退職給付に係る負債	8,637	10,008
その他	134,697	136,014
固定負債合計	1,159,335	1,592,022
負債合計	6,477,326	6,416,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	810,958	810,958
利益剰余金	2,606,414	2,730,244
自己株式	△1,010,927	△1,055,580
株主資本合計	3,977,291	4,056,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,994	70,541
その他の包括利益累計額合計	79,994	70,541
非支配株主持分	217,493	217,085
純資産合計	4,274,780	4,344,095
負債純資産合計	10,752,106	10,760,928

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,772,889	7,039,099
売上原価	5,499,493	5,663,473
売上総利益	1,273,395	1,375,625
販売費及び一般管理費	1,047,125	1,085,958
営業利益	226,270	289,667
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,838	2,236
不動産賃貸料	18,490	31,560
その他	4,856	4,376
営業外収益合計	26,185	38,173
営業外費用		
支払利息	2,781	4,380
手形売却損	910	1,324
その他	180	434
営業外費用合計	3,873	6,139
経常利益	248,583	321,700
特別利益		
投資有価証券売却益	22,306	—
特別利益合計	22,306	—
特別損失		
固定資産処分損	9,971	7,448
特別損失合計	9,971	7,448
税金等調整前中間純利益	260,918	314,252
法人税、住民税及び事業税	64,476	109,438
法人税等調整額	4,776	△3,766
法人税等合計	69,252	105,671
中間純利益	191,665	208,580
非支配株主に帰属する中間純利益	6,735	1,061
親会社株主に帰属する中間純利益	184,930	207,519



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	191,665	208,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,433	△9,453
その他の包括利益合計	△1,433	△9,453
中間包括利益	190,232	199,126
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	183,496	198,065
非支配株主に係る中間包括利益	6,735	1,061

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	260,918	314,252
減価償却費	311,152	312,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,644	163
賞与引当金の増減額(△は減少)	72,207	19,265
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,173
契約負債の増減額(△は減少)	11,537	11,600
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	898	1,370
長期末払金の増減額(△は減少)	—	△1,887
受取利息及び受取配当金	△2,838	△2,236
不動産の賃貸による収入	△18,490	△31,560
支払利息	2,781	4,380
有形固定資産除売却損益(△は益)	9,971	7,448
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,306	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,051	107,379
棚卸資産の増減額(△は増加)	△135,530	42,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△335,029	△690,544
その他	△51,793	△33,598
小計	97,071	59,703
利息及び配当金の受取額	2,838	2,238
賃貸料の受取額	4,540	31,477
利息の支払額	△2,337	△3,834
法人税等の支払額	△78,648	△98,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,464	△8,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△416,254	△553,949
無形固定資産の取得による支出	△3,163	—
投資有価証券の取得による支出	△1,914	△2,266
投資有価証券の売却による収入	78,131	—
保険積立金の積立による支出	△6,561	△4,374
その他	901	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,860	△559,649
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△371,000	△320,000
リース債務の返済による支出	△1,936	△1,768
自己株式の取得による支出	△41	△44,652
配当金の支払額	△51,210	△83,381
非支配株主への配当金の支払額	△1,470	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,341	498,728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△251,054	△69,622
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,865	1,634,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	994,811	1,565,019

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。